

Performance

7年間の要約財務データ

日本基準

V-2計画
2015~2017年

(単位:百万円)	2012	2013	2014	2015	2016	2017
連結損益計算書項目						
売上高	335,171	352,005	367,396	378,659	395,606	410,484
売上原価	145,385	153,336	160,677	162,435	161,992	171,209
売上総利益	189,785	198,668	206,718	216,223	233,613	239,275
販売費及び一般管理費	182,572	187,849	194,312	199,848	209,110	212,068
営業利益	7,213	10,819	12,406	16,374	24,502	27,206
税金等調整前当期純利益	8,594	10,925	13,085	19,387	24,035	30,560
親会社株主に帰属する当期純利益	4,235	6,097	7,368	10,680	15,951	19,827

連結貸借対照表項目						
資産合計	257,595	282,098	283,352	282,434	298,510	331,751
有形固定資産	61,955	68,989	79,275	75,060	74,402	80,981
固定負債合計	47,288	26,208	40,380	18,455	17,190	17,511
負債合計	143,431	157,865	155,918	139,703	140,630	144,736
純資産合計	114,163	124,232	127,434	142,730	157,879	187,015

その他データ						
設備投資額*1	10,820	13,709	13,555	8,801	9,407	14,892
研究開発費	8,989	9,618	9,439	9,808	10,084	10,474
減価償却費*1	11,834	11,227	10,301	11,166	10,244	9,386
従業員数(名)	6,006	6,162	6,343	6,816	6,895	7,075

1株当たりデータ(円)						
1株当たり当期純利益	15.77	22.72	27.47	39.35	55.13	68.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.75	22.68	26.16	36.84	55.04	68.15
1株当たり配当金	10.00	10.00	10.00	10.00	13.00	17.00
1株当たり純資産	407.08	441.59	449.94	469.05	513.76	607.61
普通株式(発行済株式数)	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346	299,115,346

財務比率(%)						
売上総利益率	56.6%	56.4%	56.3%	57.1%	59.1%	58.3%
販売費及び一般管理費率	54.5	53.4	52.9	52.8	52.9	51.7
営業利益率	2.2	3.1	3.4	4.3	6.2	6.6
税金等調整前当期純利益率	2.6	3.1	3.6	5.1	6.1	7.4
親会社株主に帰属する当期純利益率	1.3	1.7	2.0	2.8	4.0	4.8

*1 無形固定資産分も含みます。

LIVE計画
2018~2020年

国際基準(IFRS)

(単位:百万円)	2017	2018
連結損益計算書項目		
売上高	342,703	349,403
売上原価	171,713	177,673
売上総利益	170,990	171,729
販売費及び一般管理費	142,182	143,353
事業利益	28,807	28,375
営業利益	30,479	34,196
税引前利益	31,998	35,658
親会社の所有者に帰属する当期利益	20,883	25,606

連結財政状態計算書項目		
資産合計	338,855	355,365
有形固定資産	79,539	81,546
非流動負債合計	20,662	21,350
負債合計	150,062	151,093
資本合計	188,793	204,271

その他データ		
設備投資額*1	14,892	16,678
研究開発費	10,474	10,969
減価償却費及び償却費*1	7,775	8,707
従業員数(名)	7,075	6,941

1株当たりデータ(円)		
基本的1株当たり当期利益	71.87	88.11
希薄化後1株当たり当期利益	71.77	87.99
1株当たり配当金	17.00	20.00
1株当たり親会社所有者帰属持分	614.08	657.50
発行済株式数(普通株式)	299,115,346	299,115,346

財務比率(%)		
売上総利益率	49.9%	49.1%
販売費及び一般管理費率	41.5	41.0
営業利益率	8.9	9.8
税引前当期利益率	9.3	10.2
親会社株主に帰属する当期利益率	6.1	7.3

Performance

経営成績および財務分析

市場環境

当期のわが国経済は、個人消費の持ち直しや企業収益の改善基調が続く中、雇用情勢の着実な改善がみられるなど、全体としては緩やかな回復が継続しました。

当社グループが主に事業を展開する国内一般消費財業界においては、販売単価の上昇が続き、市場は堅調に推移しました。また海外では、当社グループの展開するアジア市場において、高齢化の進展や中間所得者層の増加により、健康や清潔・快適ニーズが高まり、高付加価値化が進みました。

連結業績

当社グループは、新経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」のもと、3カ年の中期経営計画「LIVE計画(LION Value Evolution Plan)」をスタートしました。ビジョン実現に向けた基本戦略「新価値創造による事業の拡張・進化」、「グローカライゼーション*による海外事業の成長加速」、「事業構造改革による経営基盤の強化」、「変革に向けたダイナミズムの創出」に基づく施策を推進しました。

国内事業では、ハミガキ、ハブラシ、デンタルリンス、ボディソープ、洗濯用洗剤、柔軟剤、点眼剤等において新製品を導入し、積極的なマーケティング施策により育成を図るとともに、リビングケア分野では新しい生活習慣を提案する新製品を発売しました。海外事業では、オーラルケア、ビューティケア等のパーソナルケア分野を中心に、重点ブランドの育成ならびに収益性の向上に取り組みました。

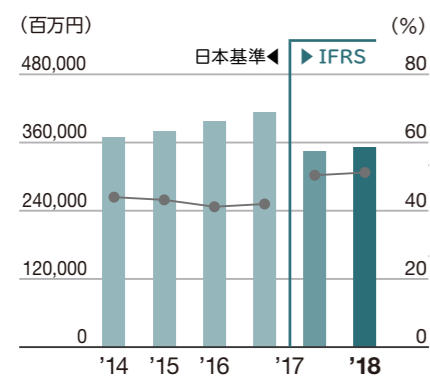
当期の連結業績は、売上高3,494億3百万円(前期比2.0%増、為替変動の影響を除いた実質前期比1.4%増)、事業利益283億7千5百万円(前期比1.5%減)、営業利益341億9千6百万円(同12.2%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益256億6百万円(同22.6%増)となりました。

(*) グローバル化とローカライゼーションの融合

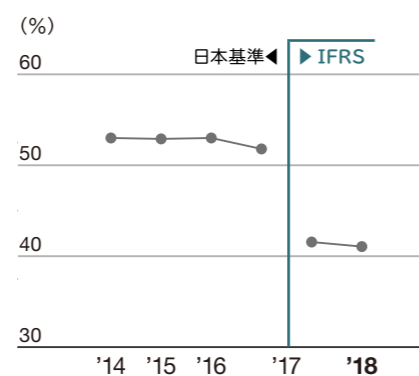
LIVE計画 2018~2020年

	(億円)	
	2020年目標	2018年実績
売上高	4,000	3,494
営業利益	400	341
営業利益率	10%	9.8%
ROE	12%水準	13.9%

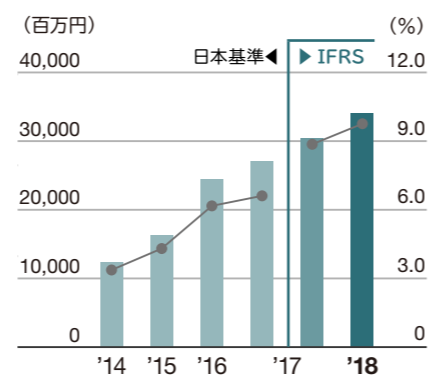
売上高、売上原価率



売上高販管費率



営業利益、売上高営業利益率



販売費及び一般管理費

	2018		2017	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
販売費及び一般管理費	143,353	41.0	142,182	41.5
販売手数料	9,307	2.7	9,012	2.6
販売促進費	25,933	7.4	25,441	7.4
広告宣伝費	28,787	8.2	29,935	8.7
運送費及び保管費	19,104	5.5	18,653	5.4
給料及び手当	15,377	4.4	15,034	4.4
研究開発費	10,969	3.1	10,474	3.1
その他経費	33,873	9.7	33,631	9.8

営業利益増減要因

(億円)



報告セグメント別事業概況

当社グループは、事業本部および会社を基礎とした製品・サービス別および地域別のセグメントから構成されており、「一般用消費財事業」、「産業用品事業」、「海外事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

■ 一般用消費財事業

当事業は「オーラルケア分野」、「ビューティケア分野」、「ファブリックケア分野」、「リビングケア分野」、「薬品分野」、「その他の分野」の6分野で構成されています。事業全体の売上高は、前期比4.0%の減少となりました。セグメント利益は、前期比5.8%の減少となりました。

売上高およびセグメント利益

	(百万円)					
	2018	売上比	2017	売上比	増減額	増減率
売上高	231,594		241,203		△9,608	△4.0%
セグメント利益	17,834	7.7%	18,934	7.8%	△1,100	△5.8%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では16,202百万円、前期では26,077百万円となっています。

売上高の分野別状況

	(百万円)			
	2018	2017	増減額	増減率
オーラルケア分野	59,503	56,486	3,017	5.3%
ビューティケア分野	21,024	20,307	716	3.5%
ファブリックケア分野	59,790	61,521	△1,730	△2.8%
リビングケア分野	17,891	16,949	942	5.6%
薬品分野	29,228	29,407	△178	△0.6%
その他の分野	44,156	56,531	△12,374	△21.9%

Performance

経営成績および財務分析

オーラルケア分野では「クリニカドバンテージ ハミガキ」、「システムハグキプラス ハブラシ」、「クリニカドバンテージ ハブラシ」が好調に推移するとともに、2017年に発売した「NONIOハミガキ」や「NONIOマウスウォッシュ」がお客様のご好評をいただきました。

ビューティケア分野では、「キレイキレイ薬用泡ハンドソープ」や「hadakaraボディソープ」が好調に推移しました。

ファブリックケア分野では、柔軟剤「ソフラン アロマリッチ」が好調に推移する一方、洗濯用洗剤は超コンパクト液体洗剤の新製品「トップ ハレタ」を発売したものの、液体洗剤「トップ クリアリキッド」が競争激化の影響を受け、市場規模の縮小が続く粉末洗剤も前年を下回りました。

リビングケア分野では、台所用洗剤「CHARMY Magica」が伸び悩みましたが、浴室用カビ防止剤「ルックプラス おふろの防カビくん煙剤」が好調に推移するとともに、新製品「ルックプラス バスタブクレンジング」がお客様のご好評をいただきました。

薬品分野では、解熱鎮痛剤「バファリン プレミアム」や「バファリン ルナi」が好調に推移するとともに、点眼剤の新製品「スマイル ザ メディカルA」がお客様のご好評をいただきました。

その他分野では、ペット用品の猫用トイレの砂「ニオイをとる砂」が順調に推移するとともに、オーラルケア用品が好調に推移しましたが、通信販売商品の「ナイスリムエッセンス ラクトフェリン」が前期を下回りました。

■ 産業用品事業

当事業は、タイヤの防着剤等を取り扱う「自動車分野」、2次電池向け導電性カーボン等の「電気・電子分野」、施設・厨房向け洗浄剤等の「業務用洗浄剤分野」等で構成されています。事業全体の売上高は前期比5.3%の増加となりました。セグメント利益は、前期比1.7%の増加となりました。

売上高およびセグメント利益

(百万円)						
	2018	売上比	2017	売上比	増減額	増減率
売上高	57,958		55,047		2,910	5.3%
セグメント利益	2,357	4.1%	2,316	4.2%	40	1.7%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では23,908百万円、前期では22,441百万円となっています。

自動車分野では自動車部品用カーボンが好調に推移し、全体の売上は前期を上回りました。

電気・電子分野では、海外向けの2次電池用導電性カーボン、半導体搬送材料用導電樹脂が好調に推移し、全体の売上は前期を大幅に上回りました。

業務用洗浄剤分野では、厨房向け消毒用アルコールが好調に推移しましたが、全体の売上は前期比微減となりました。

■ 海外事業

海外は、タイ、マレーシア等の東南アジア、韓国、中国等の北東アジアにおいて事業を展開しています。全体の売上高は前期比2.4%の増加(為替変動の影響を除いた実質前期比0.5%の増加)となりました。

セグメント利益は、前期比55.8%増と大幅な増益となりました。

売上高およびセグメント利益

(百万円)						
	2018	売上比	2017	売上比	増減額	増減率
売上高	105,043		102,567		2,475	2.4%
セグメント利益	6,875	6.5%	4,413	4.3%	2,462	55.8%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では10,279百万円、前期では11,842百万円となっています。

東南アジア全体の売上高は、前期比3.8%の増加となりました。タイでは「植物物語」ボディソープが好調に推移するとともに、ハブラシ、洗濯用洗剤が前期を上回り、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。また、マレーシアでは洗濯用洗剤「トップ」が好調に推移しましたが、洗剤原料の製造子会社が事業の合併により期中に連結対象から外れたため、円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

北東アジア全体の売上高は、前期比0.2%の減少となりました。韓国では「キレイキレイ」ハンドソープが好調に推移し、円貨換算後の全体の売上は前期を上回りました。中国では、「システム」ハブラシが前期を下回り、円貨換算後の全体の売上は前期を下回りました。

財政状態

(百万円)			
	2018	2017	増減額
資産合計(百万円)	355,365	338,855	16,509
資本合計(百万円)	204,271	188,793	15,478
親会社所有者帰属持分比率(%) ^{(*)1}	53.8	52.7	1.1
1株当たり親会社所有者帰属持分(円) ^{(*)2}	657.50	614.08	43.42

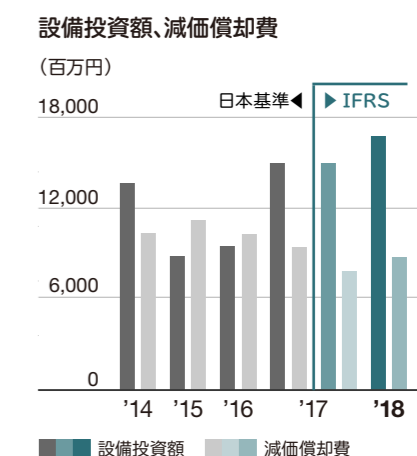
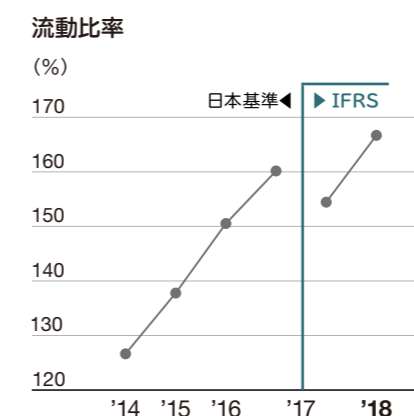
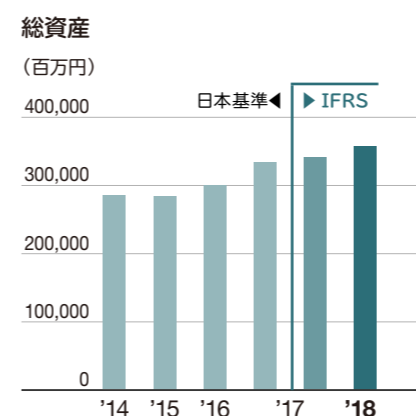
(*)1 親会社所有者帰属持分比率は、(資本合計-非支配持分)/資産合計で計算しています。

(*)2 1株当たり親会社所有者帰属持分は、非支配持分を含まずに計算しています。

資産合計は、現金及び現金同等物の増加等により、前期末と比較して165億9百万円増加し、3,553億6千5百万円となりました。

負債総額は、前期末と比較し10億3千万円増加し、1,510億9千3百万円となりました。流動負債は、前期末と比較して3億4千1百万円増加し、1,297億4千2百万円となり、流動比率は166.4%となりました。

資本合計は、154億7千8百万円増加し、2,042億7千1百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は53.8%となりました。



■ その他

売上高およびセグメント利益

(百万円)						
	2018	売上比	2017	売上比	増減額	増減率
売上高	34,067		30,565		3,501	11.5%
セグメント利益	1,717	5.0%	1,336	4.4%	381	28.5%

(注) 売上高には、セグメント内およびセグメント間の内部売上高を含んでおり、その金額は当期では28,790百万円、前期では26,469百万円となっています。

■ キャッシュフロー

連結キャッシュ・フロー

(百万円)			
	2018	2017	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,879	28,559	3,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,989	△8,750	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,754	△6,751	△2,003
換算差額等	△564	603	△1,168
増減	13,570	13,661	△90
現金及び現金同等物の期末残高	104,972	91,401	13,570

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期利益等により、318億7千9百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、89億8千9百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当の支払いによる支出等により、87億5千4百万円の資金の減少となりました。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ135億7千万円増加し、1,049億7千2百万円となりました。

2019年度の見通し

	(百万円)			
	2019予想	2018	増減額	増減率
売上高	360,000	349,403	10,597	3.0%
事業利益 ^(*)	31,500	28,375	3,124	11.0%
営業利益	31,000	34,196	△3,197	△9.3%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	21,000	25,606	△4,607	△18.0%
基本的1株当たり 当期利益(円)	72.25	88.11	△15.86	△18.0%

(*) 事業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除したもので、恒常的な事業の業績を測る当社の利益指標です。

2019年のわが国経済は、引き続き緩やかな景気回復が続くと予想されるものの、消費税率引き上げによる影響や原材料価格、為替の動向、海外の地政学的リスク等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループが主に事業を展開する国内一般用消費財業界においては、高付加価値品の拡大等が見込まれるものの、引き続き激しい競争が続くものと想定されます。

このような中、当社グループは中期経営計画「LIVE計画(LION Value Evolution Plan)」の戦略をスピーディに推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

一般用消費財事業は、主要分野において、高付加価値商品を育成し、市場地位の向上と収益性の強化に努めるとともに、お客様へ新しい価値を提案してまいります。また、生産体制の効率化を進めるとともに、オールケア分野を中心に生産能力の拡充を図ります。

産業用品事業は、自動車、電気・電子等の重点分野への経営資源の集中を図り、事業基盤の強化に努めます。

利益分配に関する基本方針および2018・2019年度の配当

当社は、連結収益力の向上により、株主の皆さまへの継続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考え、配当は連結配当性向30%を目安として継続的かつ安定的に実施し、自己株式の取得は中長期的な成長のための内部留保を総合的に判断して実施を検討してまいります。

内部留保は、企業成長力の強化、持続的な事業基盤の整備を行うことを目的として、研究開発・生産設備等への投資や外部資源獲得に充当してまいります。

す。また、業務用洗浄剤分野では、引き続き、野菜洗浄システムの新規顧客開拓に注力します。

海外事業は、パーソナルケア分野を中心に積極的なマーケティング活動を展開するとともに、Eコマースチャネルでの販売強化を図り、事業規模の拡大に努めます。

以上により、次期の連結業績見通しは、売上高3,600億円(前期比3.0%増)、事業利益315億円(同11.0%増)、営業利益310億円(同9.3%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益210億円(同18.0%減)を予想しています。

(2019年度業績予想値算出の前提条件)

主要な為替レートは、110円/米ドル、3.4円/パーツとしています。

2019年度のキャッシュ・フローの見通し

営業活動によるキャッシュ・フローのうち、税引前当期利益は325億円程度と予想しています。減価償却費及び償却費は100億円程度となる見込みです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資による支出は330億円程度を予定しています。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、配当の支払いや借入金の返済などにより、70億円程度の資金の減少を予想しています。

以上により、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末に比べて25億円程度の増加と予想しています。

2018年度の剰余金の配当につきましては、過去の支払実績および配当性向を勘案して、取締役会決議により、1株につき、中間10円、期末10円といたしました。

2019年度の配当につきましては、基本方針にもとづき1株当たり中間10円、期末11円、年間では21円とさせていただきます。

事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載します。

なお、将来に関する事項は、本報告書発行時点において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心、安全、便利で環境に配慮した製品をお届けするため、医薬品医療機器等法等の関連法規の遵守ならびに品質の国際基準に基づいた管理のもと、製品の企画、開発、生産、販売を行っています。さらに、発売後はお客様相談窓口へ寄せられたお客様の声を活かし、製品や包装容器、表示等の改善に努めています。

しかしながら、不測の重大な製品トラブルが発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの製品は、石油化学製品や植物油脂等を原材料として使用しています。これらの原材料は、国際市況の影響を受けやすいため、常にコストダウンをはかり、また使用原材料を多様化する等の施策を講じていますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループは、海外子会社の財務諸表を連結財務諸表作成のため円貨換算しています。現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートにより円貨換算後の価値が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、為替変動に対するヘッジ等を通じて、原材料費が増大するリスク等を最小限にとどめる措置を講じていますが、短期および中長期的な為替変動が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 重大な訴訟等

当期において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 地震等自然災害

当社グループの製品を製造する工場において、地震等の自然災害についての安全対策を講じていますが、万一大きな災害が発生した場合には、生産設備の損壊、原材料調達や物流の停滞などによる事業活動の中断により、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの詳しいIR情報については、以下の「株主・投資家向け情報」をご覧ください。

<http://www.lion.co.jp/ja/ir/>

Performance

ESGデータ

主なサステナビリティ指標

■ 環境

「Eco Vision 2020」実績値と目標値

項目		2016年実績	2017年実績	2018年実績値	2020年目標値		
低炭素社会の実現	温室効果ガス国内	事業所内 事業活動からの温室効果ガス削減	売上高原単位 27%削減(2010年比) 43%削減(1990年比) 絶対量 43%削減(1990年比)	売上高原単位 32%削減(2010年比) 47%削減(1990年比) 絶対量 47%削減(1990年比)	売上高原単位 35%削減(2010年比) 49%削減(1990年比) 絶対量 48%削減(1990年比)	売上高原単位 49%削減(2010年比) 49%削減(1990年比) 絶対量 40%削減(1990年比)	
		事業所外 商品使用後に排出される温室効果ガス削減	売上高原単位 8%削減(2010年比) 52%削減(1990年比) 絶対量 51%削減(1990年比)	売上高原単位 9%削減(2010年比) 53%削減(1990年比) 絶対量 51%削減(1990年比)	売上高原単位 9%削減(2010年比) 53%削減(1990年比) 絶対量 51%削減(1990年比)	売上高原単位 9%削減(2010年比) 53%削減(1990年比) 絶対量 41%削減(1990年比)	
	温室効果ガス海外	事業所内 海外の事業活動*1からの温室効果ガス削減	生産量原単位 2年間で4%削減 (2014年比)	生産量原単位 3年間で6%削減 (2014年比)	生産量原単位 2%削減 (2017年比)	生産量原単位 毎年1%削減	
		事業所外 海外の商品使用後に排出される温室効果ガス削減	年間6.4万トン削減	年間6.6万トン削減	年間5.2万トン削減	年間10万トン削減	
	循環型社会の実現	水	事業所内 事業活動での水使用量削減	売上高原単位 34%削減(2010年比) 49%削減(2000年比) 絶対量 49%削減(2000年比)	売上高原単位 35%削減(2010年比) 50%削減(2000年比) 絶対量 49%削減(2000年比)	売上高原単位 33%削減(2010年比) 48%削減(2000年比) 絶対量 47%削減(2000年比)	売上高原単位 15%削減(2010年比) 35%削減(2000年比) 絶対量 23%削減(2000年比)
			事業所外 商品使用時の水使用量削減	売上高原単位 23%削減(2010年比) 49%削減(2000年比) 絶対量 49%削減(2000年比)	売上高原単位 27%削減(2010年比) 52%削減(2000年比) 絶対量 51%削減(2000年比)	売上高原単位 29%削減(2010年比) 54%削減(2000年比) 絶対量 52%削減(2000年比)	売上高原単位 17%削減(2010年比) 45%削減(2000年比) 絶対量 33%削減(2000年比)
廃棄物		事業所でのゼロエミッション*2	国内全事業所*4でゼロエミッション継続	国内全事業所*4でゼロエミッション継続	国内全事業所*4でゼロエミッション継続中	国内全事業所*4でゼロエミッション化	
排水		工場排水*3のリサイクル	千葉工場における製造工程排水リサイクル稼働	千葉工場における製造工程排水リサイクル稼働	千葉工場における製造工程排水リサイクル安定稼働中	複数工場で工場排水をリサイクル	
自然共生	調達	生物多様性に配慮した植物油脂の調達	RSPO*5認証パーム油誘導体の継続購入	RSPO*5認証パーム油誘導体の継続購入	RSPO*5認証パーム油誘導体の購入継続	全購入パーム油誘導体のRSPO認証化	
	生物多様性	生物多様性保全活動の活発化	ライオン単体全工場での実施 一部関係会社・オフィスでの実施	ライオン単体全工場での実施 関係会社・オフィスの事業拠点拡大	ライオン単体全工場での実施 関係会社・オフィス系事業所での実施拡大	国内全事業所での実施	
啓発	社会への意識啓発	お客様への環境啓発活発化	啓発活動へのお客様参加人数の1.7倍増(2010年比)	啓発活動へのお客様参加人数の1.8倍増(2010年比)	啓発活動へのお客様参加人数の2.2倍増(2010年比)	啓発活動へのお客様参加人数の倍増(2010年比)	

*1. 対象範囲は2018年12月31日現在の連結子会社。

*2. 廃棄物総発生量の再資源化率を99%以上とする。ただし、再資源化の残さは含まない。

*3. 製造工程で発生する排水。

*4. 千葉工場、小田原工場、大阪工場、明石工場、平井事業所、札幌オフィス、仙台オフィス、本社・東京オフィス、名古屋オフィス、大阪オフィス、福岡オフィス、ライオンケミカル(株) ファインケミカル事業所、ライオンケミカル(株) オレオケミカル事業所、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) 四日市工場、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ(株) 小野工場、ライオンパッケージング(株) 福島工場。

*5. Roundtable on Sustainable Palm Oil (持続可能なパーム油のための円卓会議)。

■ コミュニティ

当社は、1964年に財団法人として設立、2010年に公益財団法人への移行認証を受けた公益財団法人ライオン歯科衛生研究所(LDH)のオーラルヘルスケアの普及活動を、全面的に支援しています。LDHは、日本歯科医師会、大学、行政などと連携しながら生活者の歯と口の健康を保持増進し、すべての人々の生活の質の向上に結びつけられるよう口腔保健の最前線で社会に貢献しています。

項目	2015年実績	2016年実績	2017年実績	2018年実績値	備考	
オーラルヘルスケアの普及活動	全国小学生歯みがき大会実施者数	7つの国・地域 約70,000名	8つの国・地域 約90,000名	8つの国・地域 約160,000名	6つの国・地域 約210,000名	1932年から小学生を対象に、毎年「歯と口の健康週間」の時期(6月4日~10日)に合わせて開催
公益財団を通じた口腔活動	成人(産業)歯科保健活動受診者数	受診者 28,326名	受診者 27,562名	受診者 21,271名	受診者 14,316名	就業者を対象に、歯周病の予防と歯と口の健康の保持・増進に重点をおいた指導を実施
	高齢者歯科保健活動	受診者 691名	受診者 17,110名	参加者 46,648名	参加者 47,012名	いつまでも自分の歯と口で食べることができるように口腔機能の保持につながる支援を実施
	診療活動	受診者 11,691名	受診者 11,435名	受診者 11,171名	受診者 10,513名	リスクコントロール・デンティストリーの考え方に基づき、専門性が高く、質の高い診療および予防歯科活動を実施

■ 企業文化

項目	2015年実績	2016年実績	2017年実績	2018年実績値	
労働慣行	平均勤続年数(男性/女性)	19.8年/17.4年	20.3年/18.0年	20.4年/18.0年	19.6年/16.8年
	新入社員数(新卒)(男性/女性)	57名/28名	49名/29名	57名/36名	63名/33名
	入社3年後までの離職率	2.4%	1.6%	0.4%	0.8%
	定年退職者再雇用数(率)	8.7%	8.3%	7.1%	6.6%
	臨時雇用者数	461名	467名	458名	532名
	女性比率	25.0%	25.7%	27.1%	28.8%
	女性マネジメント層比率*	12.0%	12.9%	14.4%	15.8%
	障がい者雇用率	2.0%	2.2%	2.4%	2.8%
	月平均時間外労働時間	12.1時間	12.3時間	12.5時間	13.7時間
	年次有給休暇取得率	51.8%	55.1%	50.7%	60.3%
	育児休業取得者数(男性/女性)	5名/33名	2名/53名	8名/57名	16名/53名
	育児短時間勤務者数(男性/女性)	0名/58名	0名/40名	0名/57名	0名/60名
	従業員のライオングループへの誇り(率)	96.8%	96.4%	97.2%	96.1%
	社員の健康	ストレスチェック実施率	97.9%	97.0%	96.3%
50歳健康づくりセミナー参加者数(率)		140名(87%)	152名(76%)	100名(68%)	95名(68%)
昼食後の歯みがき実施率		71.1%	71.4%	74.6%	74.3%
歯科医院でのプロケア受診率		41.1%	36.4%	40.7%	44.3%
歯周病罹患の割合		28.3%	26.6%	26.0%	27.9%
平均虫歯本数	0.3本	0.3本	0.4本	0.4本	

*管理的位置を担う人材で、役職的には係長以上に相当。

Performance

会社概要

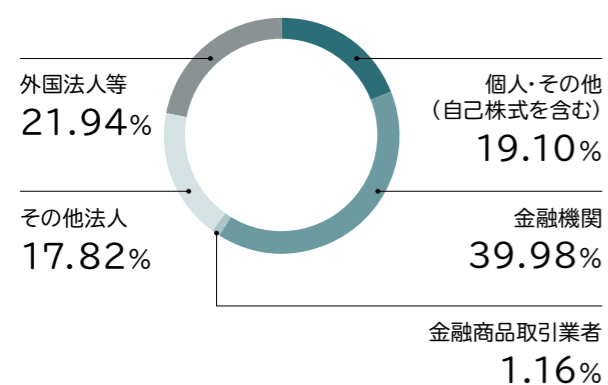
商号	ライオン株式会社 (Lion Corporation)
創業	1891年(明治24年)10月30日
設立	1918年(大正07年)09月
資本金	344億3,372万円(2018年12月31日現在)
本社所在地	〒130-8644 東京都墨田区本所1-3-7 TEL: 03-3621-6211
従業員数	連結: 6,941名 個別: 2,727名(2018年12月31日現在)

株式情報

(2018年12月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所第一部(証券コード: 4912)
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 (事務取扱場所) 東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
発行済株式の総数	299,115,346株
株主数	60,541名

所有者別株式分布



大株主の状況

株主名	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10.43
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	5.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4.57
株式会社三菱UFJ銀行	3.47
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.87
三菱UFJ信託銀行株式会社	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	1.47
明治安田生命保険相互会社	1.40

ライオンの情報開示

外部評価

- Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index



- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数



- FTSE4Good Index



- FTSE Blossom Japan Index

- MSCI日本株女性活躍指数(WIN)



- S&P/JPXカーボンエフィシエント指数



グローバル・コンパクトへの賛同

- グローバル・コンパクト



LION Web サイト

■ LION ホームページ

www.lion.co.jp

重要な経営情報や財務情報に加え、新製品発表等様々なニュースをいち早く取り上げるプレスリリースを掲載しています。さらに、詳細な製品情報などアニュアルレポートに含まれていない情報も幅広く公開し、当社の姿勢と歴史に対する理解の促進に努めています。



■ サステナビリティ(ESG)

www.lion.co.jp/ja/csr/

当サイトでは、当社の企業活動の中でとりわけ重要な意義を持つサステナビリティ(ESG)活動について、webページにて紹介しています。



■ 株主・投資家向け情報

www.lion.co.jp/ja/ir/

主要な経営判断や財務情報をタイムリーに公開しているほか、これまでの財務データも掲載しています。